

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月28日

【事業年度】 第48期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 株式会社 SANKYO
(登記社名 株式会社 三共)

【英訳名】 SANKYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 筒井 公久

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目29番14号

【電話番号】 03(5778)7777(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 石原 明彦

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目29番14号

【電話番号】 03(5778)7777(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 石原 明彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (百万円)	187,877	222,673	201,606	173,682	104,150
経常利益 (百万円)	44,900	59,366	55,909	44,396	9,488
当期純利益 (百万円)	27,883	36,198	34,733	20,182	5,853
包括利益 (百万円)	-	-	34,398	21,482	6,550
純資産額 (百万円)	386,187	408,024	419,658	418,303	402,918
総資産額 (百万円)	494,866	461,358	488,636	495,988	464,259
1株当たり純資産額 (円)	4,011.37	4,238.45	4,447.95	4,475.09	4,310.53
1株当たり当期純利益金額 (円)	288.92	376.00	364.09	215.85	62.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.0	88.4	85.9	84.3	86.8
自己資本利益率 (%)	7.2	9.1	8.4	4.8	1.4
株価収益率 (倍)	14.8	12.3	11.7	18.8	71.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	20,283	27,518	48,405	13,174	5,067
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,680	13,053	782	1,045	15,600
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	24,422	14,557	22,810	17,858	14,056
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	218,509	218,416	243,230	239,591	215,324
従業員数 (人)	1,080	1,105	1,113	1,087	1,108

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (百万円)	196,470	152,179	168,001	140,082	88,451
経常利益 (百万円)	53,177	38,689	48,592	41,196	12,202
当期純利益 (百万円)	33,132	24,285	32,809	30,276	10,010
資本金 (百万円)	14,840	14,840	14,840	14,840	14,840
発行済株式総数 (株)	97,597,500	97,597,500	97,597,500	97,597,500	97,597,500
純資産額 (百万円)	366,249	376,186	385,844	399,554	396,188
総資産額 (百万円)	464,568	425,334	450,699	468,252	454,628
1株当たり純資産額 (円)	3,796.74	3,899.90	4,081.21	4,267.49	4,231.56
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	150.00 (75.00)	150.00 (75.00)	150.00 (75.00)	150.00 (75.00)	150.00 (75.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	342.65	251.76	343.23	323.18	106.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.8	88.4	85.6	85.3	87.1
自己資本利益率 (%)	9.1	6.5	8.6	7.7	2.5
株価収益率 (倍)	12.5	18.4	12.4	12.6	41.7
配当性向 (%)	43.8	59.6	43.7	46.4	140.3
従業員数 (人)	906	925	937	915	875

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	主たる沿革
昭和41年 4月	株式会社中央製作所設立(本社 愛知県名古屋市)。 名古屋工場、東京支店、大阪支店、本社業務部(現本社)を開設。
昭和41年 5月	株式会社三共製作所に商号変更。
昭和41年11月	株式会社三共に商号変更。
昭和43年11月	九州地区の販売拠点として福岡市に九州支店(現福岡支店)を開設。
昭和44年 4月	北海道地区の販売拠点として札幌市に札幌支店を開設。
昭和45年 9月	中国・山陰地区の販売拠点として広島市に広島支店を開設。
昭和45年11月	東北地区の販売拠点として仙台市に仙台支店を開設。
昭和46年 4月	北関東・信越地区の販売拠点として群馬県桐生市に北関東支店(現群馬県高崎市)を開設。
昭和46年 5月	中部・北陸地区の販売拠点として名古屋市に名古屋支店を開設。
昭和50年11月	生産拡大のため群馬県桐生市に桐生工場を開設。
昭和55年 7月	超特電機「フィーバー」を発売。
昭和56年 4月	本社を群馬県桐生市に移転。
昭和59年 7月	神奈川・京浜地区の販売拠点として横浜市に横浜支店を開設。
平成 3年 4月	単位株制度の導入等のため、三共産業株式会社に吸収合併され、同日付をもって商号を株式会社三共に変更。
平成 3年 8月	定款上の商号を株式会社SANKYOに変更。
平成 3年10月	社団法人日本証券業協会に株式を店頭売買銘柄として登録。
平成 4年 2月	インターナショナル・カード・システム株式会社(現連結子会社)を買収。
平成 4年 3月	三共化成株式会社(現株式会社三共エクセル(現連結子会社))を買収。
平成 4年 4月	株式会社ダイワ電機製作所(現株式会社三共エクセル(現連結子会社))を買収。
平成 6年 9月	ホール向けPOSシステム等のシステム機器販売開始に伴い、パールライン事業部をパーラー事業部に組織変更。
平成 6年12月	三共運送株式会社(現非連結子会社)を買収。
平成 7年 8月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成 8年 3月	株式会社ガイドー(平成16年 1月株式会社ピスティに商号変更(現連結子会社))を買収。
平成 9年 4月	研究開発体制の強化のため商品本部を新設。
平成 9年 9月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成10年 3月	株式会社三共クリエイト(現連結子会社)を設立。
平成10年 9月	東京都渋谷区に東京本社(現本社)完成。
平成13年 4月	群馬県伊勢崎市に三和工場を開設、生産拠点を桐生工場より移転。
平成17年10月	三共化成株式会社(存続会社)が株式会社ダイワ電機製作所と合併し株式会社三共エクセル(現連結子会社)に商号変更。
平成18年 7月	管理機能の強化のため管理本部を新設。
平成19年 4月	知的財産本部及び本店営業部を新設。
平成20年 4月	CEO、COO体制、執行役員制度を導入。 内部監査室を新設。
平成20年 8月	本社を東京都渋谷区に移転。
平成22年 4月	商品本部に商品戦略室を新設。
平成24年 3月	株式会社ジェイビー(現連結子会社)を買収。

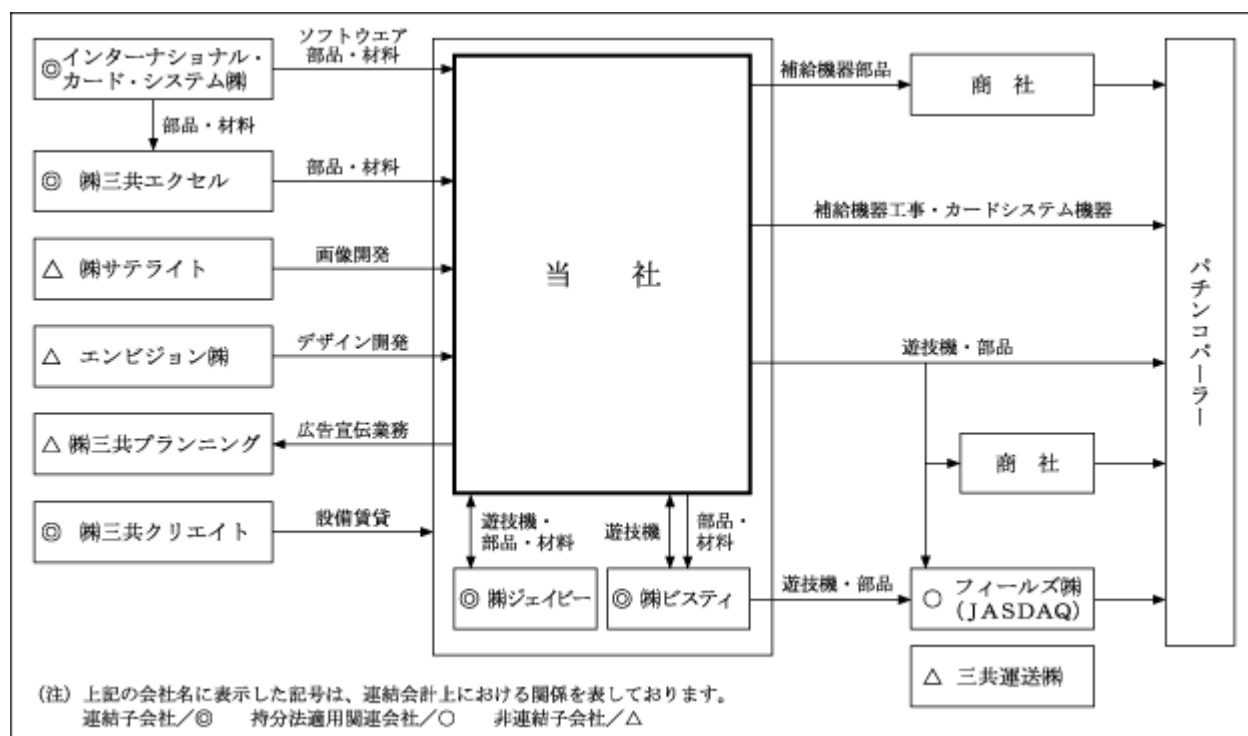
3 【事業の内容】

(1) 当社の企業集団は(株)SANKYO（当社）及び子会社11社（当連結会計年度末現在）並びに関連会社2社で構成されております。

当社グループが営んでいる事業内容、主な関係会社の当該事業に係わる位置付けは次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

区分	事業内容	会社名
パチンコ機関連事業	パチンコ機、パチンコ機ゲーシ盤の製造販売、関連部品販売及びパチンコ機関連ロイヤリティー収入	(株)SANKYO、 (株)三共エクセル、(株)ビスティ、 インターナショナル・カード・システム(株)、 (株)ジェイビー、フィールズ(株)、三共運送(株)、 (株)三共プランニング、(株)サテライト、 エンビジョン(株)
パチスロ機関連事業	パチスロ機の製造販売、関連部品販売及びパチスロ機関連ロイヤリティー収入	(株)SANKYO、(株)三共エクセル、 インターナショナル・カード・システム(株)
補給機器関連事業	パチンコ・パチスロ補給装置、カードシステム機器、ホール設備周辺機器販売及び補給機器関連ロイヤリティー収入	(株)SANKYO、(株)三共エクセル、 インターナショナル・カード・システム(株)
その他	モバイルコンテンツサービス、不動産賃貸収入、ゴルフ場運営、一般成形部品販売その他	(株)三共エクセル、(株)吉井カントリークラブ、 インターナショナル・カード・システム(株)、 三共運送(株)、(株)サテライト、エンビジョン(株)

(2) 事業の主たる系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社三共エクセル	群馬県みどり市	250	パチンコ機関連事業 パチスロ機関連事業 補給機器関連事業 その他	100	なし	パチンコ機械の合成樹脂部品の製造及び電子部品の組立を主に担当しております。当社の役員1名が役員を兼任しております。
株式会社ビスティ (注2)	東京都渋谷区	500	パチンコ機関連事業 パチスロ機関連事業	100	なし	独自のブランドで遊技機を製造販売しており、当社は部品を供給しております。
株式会社 三共クリエイト	東京都渋谷区	24	その他	100	なし	不動産の賃貸及び管理業務を営んでおり、当社は土地建物等を賃借しております。当社の役員3名が役員を兼任しております。
インターナショナル・ カード・システム 株式会社	東京都渋谷区	151	パチンコ機関連事業 パチスロ機関連事業 補給機器関連事業 その他	100	なし	遊技機の量産部材の調達及びカードユニットの部品販売をしており、当社は主に基板等を購入しております。当社の役員1名が役員を兼任しております。
株式会社ジェイビー (注3)	東京都渋谷区	364	パチンコ機関連事業 パチスロ機関連事業	40	なし	独自のブランドで遊技機を製造販売しており、当社は部品を供給しております。
株式会社 吉井カントリークラブ (注4)	東京都渋谷区	10	その他	100 〔100〕	なし	ゴルフ場を運営しております。当社の役員3名が役員を兼任しております。
(持分法適用関連会社) フィールズ株式会社 (注5)	東京都渋谷区	7,948	パチンコ機関連事業 パチスロ機関連事業	15.69	1.05	遊技機販売を営んでおり、当社の連結子会社である(株)ビスティと販売委託契約及び遊技機販売取引基本契約を締結しております。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 株式会社ビスティについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、同社は特定子会社に該当します。

主要な損益情報等	(1) 売上高	28,998百万円
	(2) 経常利益	2,529百万円
	(3) 当期純利益	1,569百万円
	(4) 純資産額	3,064百万円
	(5) 総資産額	18,052百万円

3 持分は、100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

4 「議決権の所有（被所有）割合」欄の〔内書〕は間接所有であります。

5 有価証券報告書の提出会社であります。なお、持分は、100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
パチンコ機関連事業及びパチスロ機関連事業	922
補給機器関連事業	68
その他	33
全社(共通)	85
合計	1,108

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 「パチンコ機関連事業」及び「パチスロ機関連事業」の従業員数につきましては、両事業に関わる同一担当者が多くセグメント別の把握が困難であるため、一括して記載しております。
- 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
875	38.7	13.3	6,890

セグメントの名称	従業員数(人)
パチンコ機関連事業及びパチスロ機関連事業	730
補給機器関連事業	60
全社(共通)	85
合計	875

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 「パチンコ機関連事業」及び「パチスロ機関連事業」の従業員数につきましては、両事業に関わる同一担当者が多くセグメント別の把握が困難であるため、一括して記載しております。
- 4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社三和工場にSANKYO労働組合が結成されておりますが、労使関係は安定した状態であり、特記すべき事項はありません。なお、連結子会社においては労働組合の結成はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興需要などにより緩やかな回復の動きが見られ、また新政権の打ち出した経済対策・金融政策が奏功し円安や株価上昇が進み、個人消費にも回復の兆しが現れるなど景気好転への気運が高まっております。

当パチンコ・パチスロ業界におきましては、ファン人口やパーラー店舗数の減少が続く厳しい状況ではありますが、遊技機トータルの設置台数につきましては横這いで推移しております。また、パーラーにおける低貸玉・低貸メダル営業の一般化が節約志向のファンニーズを満たす一方で、客単価の低下も招いております。そのため遊技機市場におきましては、パーラーのコスト削減意識の高まりから主要な集客手段である新台購入につきましても、シリーズ化された定番タイトルやメーカーブランド力、話題性などを兼ね備えた有力タイトルへの需要集中が顕著になっております。

このような環境下、当社グループでは数年来、商品力強化に向け様々な施策を講じてまいりましたが、第2四半期終了時点で十分な成果を得られていないと判断し、開発体制の立て直しと第3四半期以降の販売計画の抜本的な見直しを行いました。具体的には、開発プロセスを一新しプロデューサー制度を採用することで、商品開発における意思決定の迅速化や商品コンセプトの明確化、斬新なアイデアの登用が可能な体制といたしました。また、これに合わせ販売予定であった複数商品を新プロセスで対処することとしたため、当初計画と比較して投入タイトル数が大幅に減少いたしました。

以上から、連結売上高1,041億円（前期比40.0%減）、連結営業利益70億円（同82.6%減）、連結経常利益94億円（同78.6%減）、連結当期純利益58億円（同71.0%減）となりました。

（ご参考）

<パーラー店舗数>

	平成23年12月末	平成24年12月末	増減率
全店舗数	12,323店舗	12,149店舗	1.4%
(内、パチスロ専門店)	931店舗	971店舗	4.3%

<遊技機設置台数>

	平成23年12月末	平成24年12月末	増減率
パチンコ	3,107,688台	3,035,733台	2.3%
パチスロ	1,474,838台	1,546,707台	4.9%
じゃん球等	258台	241台	6.6%
計	4,582,784台	4,582,681台	0.0%

出所：警察庁

セグメントの業績は次のとおりであります。

パチンコ機関連事業については、売上高533億円（前期比56.8%減）、営業利益45億円（同88.0%減）となりました。パチスロ機関連事業については、売上高278億円（同14.6%増）、営業利益67億円（同24.1%増）となり、補給機器関連事業においては、売上高214億円（同12.1%減）、営業利益9億円（同19.9%減）となりました。その他は売上高15億円（同3.6%減）、営業損失4億円（前連結会計年度は6億円の営業利益）となりました。詳細については後述7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」をご参照下さい。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金）は2,153億円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によって得られた資金は前期と比較して81億円少ない50億円となりました。投資活動での資金の支出は前期と比較して166億円多い156億円となり、財務活動での資金使用は前期より38億円少ない140億円でありました。なお、各キャッシュ・フローの主な増減内容等詳細については後述7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」をご参照下さい。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
パチンコ機関連事業	69,302	55.7
パチスロ機関連事業	28,104	126.1
補給機器関連事業	21,478	87.9
合計	118,884	69.4

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
パチンコ機関連事業	85,037	68.7	32,572	3,889.4
パチスロ機関連事業	34,883	148.3	11,182	271.3
補給機器関連事業	20,076	77.7	955	40.5
合計	139,997	80.9	44,711	611.0

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
パチンコ機関連事業	53,302	43.2
パチスロ機関連事業	27,822	114.6
補給機器関連事業	21,478	87.9
その他	1,546	96.4
合計	104,150	60.0

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
フィールズ株式会社	19,943	11.5	16,594	15.9

3 【対処すべき課題】

(1) パチンコ・パチスロ事業における販売シェアの拡大

当社グループは、様々な趣向を持つファンニーズの充足を目的とし、商品のコンセプトや販売方法が異なるSANKYO、Bistly、JBの3ブランド体制にて事業を展開しております。

SANKYOブランドにつきましては、長年にわたり培い蓄積してきた技術力、ノウハウ、経験を活かし市場を席巻する商品作りに取り組んでおります。Bistlyブランドにつきましては、業務提携先であるフィールズ株式会社と協力の上、コンテンツの世界観やキャラクターを活かした商品作りを行います。JBブランドにつきましては、オリジナルコンテンツの活用やスペックの工夫、遊技球の動きを重視したゲーム性などを追求してまいります。3ブランドの個性を競い合い、「独創的な商品」を継続的に生み出すことで販売シェアの拡大を図ってまいります。

(2) ファンに支持されるブランドの確立

販売シェアの拡大を図る上でファン・パーラーから信頼されるブランドとなることは必要不可欠であり、人気タイトルの定番化はブランドイメージに直結する重要な施策となっております。

当社グループでは、「エヴァンゲリオン」シリーズがBistlyブランドを牽引するロングラン商品として定着した反面、SANKYOブランドでは定番タイトルの育成が近年の課題でした。このため、当社グループでは、開発体制の立て直しや知名度の高い大型コンテンツの獲得を進めており、「フィーバー機動戦士ガンダム」（平成25年4月）を筆頭とした大型商品の定番化を図ってまいります。

(3) 企業価値の最大化

当社では、継続的な業績の向上とともにIR活動等を充実させることで株主・投資家の皆さまとの信頼関係の構築に努めることが重要であると認識しております。ホームページや会社説明会の充実を図り、株主・投資家の皆さまへの情報発信を積極的に行うとともに、個人を含めた投資家層の拡大を図るためIRイベントへの参加や個人投資家さまを対象とした説明会の開催も全国で実施しております。また海外の投資家さまに向けた情報発信にも積極的に取り組んでおり、英文での開示資料の充実や海外投資家向けカンファレンスへの参加など積極的なIR活動を実施してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの次期及び将来における経営成績や株価、財政状態等に影響を及ぼすおそれのある経営上のリスクに下記の商品が考えられます。なお、文中の将来に関する記述は当連結会計年度末現在において当社グループが想定し、判断したものでありますが、発生の可能性のあるリスクのすべてを網羅したものではありません。

(市場環境の変化)

当社グループの主たる事業である遊技機及び補給機器等の販売における主な顧客はパーラーです。パーラーの経営環境悪化及びそれに伴う需要の縮小や市場構造の変化は当社グループの販売成績を左右する要因になります。

特に昨今はパーラーの遊技機に対する評価の目は厳しく、ファンを飽きさせないような人気が続きずる商品を厳選導入する機運が強まり、その他大半の商品は十分な注目を集めるに至っておりません。当社グループでは新開発体制を中心に商品競争力の強化を図りシェアの拡大につなげることを目指しておりますが、遊技機の開発には1年から2年前後の期間を要するため、開発着手後の市場ニーズの変化に柔軟に対応できなかった場合や、他社の人気商品などと販売時期が重なった場合、当社グループの販売計画や

経営成績等が影響を受ける可能性が考えられます。

(法的規制について)

当社グループが主たる事業とする遊技機の開発、製造及び販売に関しては、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」など様々な法規制・基準があり、これに則った厳正な運用が求められています。従って、法規制等に重大な変更が加えられた場合、当社グループの販売、経営成績等に影響を及ぼす可能性があると考えられます。

(知的財産権について)

近年では、著名人やアニメ、人気キャラクターなどとタイアップした遊技機が主流となっております。こうした流れにおいて、採用キャラクターなどの肖像権や著作権といった知的財産権の取扱いが増えるに従って、知的財産を巡る係争も増加しております。

当社グループでは、「知的財産本部」を中心にして、キャラクター等の取扱いにあたっては十分な調査を実施し、当該係争を回避するため細心の注意を払っております。ただし、今後当社の認識しない新たな知的財産権が成立した場合には、当該権利保有者による損害賠償の請求などに至る危険性も否定できません。その際、当社側に瑕疵が認められた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(新機種の開発について)

パチンコ及びパチスロ等遊技機の製造及び販売に当たっては、一般財団法人保安通信協会（保通協）等、国家公安委員会が指定する試験機関が風営法施行規則等に基づいて実施する型式試験に適合する必要があります。昨今のファンニーズの高度化や遊技機の技術構造の進化への対応が必要となる一方で、型式試験の期間が長期間に亘ったり、適合に至らなかった場合、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性も考えられます。当社グループといたしましては、長年培ってきた商品の開発技術力やノウハウを活かして、当初計画に即した順調な新機種投入に努めてまいります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
株式会社ビスティ	フィールズ株式会社	パチンコ機	販売委託契約	平成22年7月2日から平成25年9月30日まで 以後、協議の上、更新予定 (継続更新中)
株式会社ビスティ	フィールズ株式会社	パチスロ機	遊技機販売取引基本契約	平成22年7月2日から平成25年9月30日まで 以後、協議の上、更新予定 (継続更新中)

6 【研究開発活動】

当社グループは『創意工夫』の基本方針のもと、顕在的な市場ニーズを汲み取りパーラー及びファンの皆さま全てに満足していただくだけでなく、遊技機事業が未永く大衆娯楽として支持されるために、潜在ファンにも高い関心を持っていただけるようなアミューズメント性の高い遊技機の研究開発に総力をあげて取り組んでおります。

現在、グループの研究開発活動は、当社商品本部及び各子会社・関連会社の開発部門が推進しており、研究開発担当のスタッフは当連結会計年度末時点で299名、研究開発費の総額は232億円であります。

セグメント別の研究開発活動は次のとおりであります。

(1) パチンコ機関連事業

パチンコ機関連事業は、当社商品本部、株式会社ビスティ及び株式会社ジェイビーを中心として、パーラー及びファンの双方から長期に亘り支持されるパチンコ機の開発に努めております。

当連結会計年度の主な成果としては、SANKYOブランドでは「フィーバー創聖のアクエリオン」（平成24年7月）、「フィーバータイガーマスク2」（平成25年1月）を販売し、市場から高い評価をいただきました。「フィーバー創聖のアクエリオン」は、「無限の爽快感で魅せる」を開発コンセプトとした新内規第1弾バトルスペックパチンコ機であり、進化した超合体と新しいゲーム性を構築することができました。「フィーバータイガーマスク2」につきましては、新枠「EVOL」による相乗効果も加わり、当社グループオリジナルのVトリガーに新たな爽快感を持たせました。

Bistyブランドでは、「エヴァンゲリオン7」の新スペックバージョン「EVAライト」（平成24年5月）と「Smile Model」（平成24年12月）、「戦国BASARA3～関ヶ原の戦い～」（平成24年7月）を販売いたしました。「エヴァンゲリオン」シリーズにつきましては、当社グループの看板シリーズとして市場から認知されており、現在もパーラーの定番機種として高評価をいただいております。

また、パチンコ機の高度化及び複雑化が進む中、当連結会計年度以降のリリースとなる商品につきましても数多く手掛けております。一例として、平成25年4月に販売いたしましたSANKYOブランドの「フィーバー機動戦士ガンダム」におきましては、「筐体・映像・ゲーム性でニュータイプを体感させる」を開発コンセプトとし、「機動戦士ガンダム」の商品化権を管理・保有するバンダイナムコグループの株式会社バンダイナムコゲームスの全面協力を得て、屈指のCG映像で臨場感あふれるバトルシーンを実現いたしました。当商品は市場から非常に高い評価をいただき、当社のブランド力向上に大きく寄与しております。

当事業に係る研究開発費は186億円であります。

(2) パチスロ機関連事業

パチスロ機関連事業は、当社商品本部及び株式会社ビスティを中心として、新規ゲーム性の研究、パーラー及びファンのニーズにタイムリーに対応するための市場分析等、双方から長期に亘り支持されるパチスロ機の開発に努めております。

当連結会計年度の主な成果としては、SANKYOブランドでは「パチスロ マクロスフロンティア はじまりの歌、銀河に響け！」（平成24年4月）を販売いたしました。楽曲17曲を搭載し臨場感あふれるサウンド効果の実現、新しいゲーム性の構築の結果、長期に亘る安定した人気を獲得することができました。Bistyブランドでは「エヴァンゲリオン」シリーズ第7弾「EVANGELION」（平成25年2月）を販売し、前作に引き続きヒット機種となりました。

また、パチンコ機と同様にパチスロ機につきましても、当連結会計年度以降のリリースとなる商品を数多く手掛けておりますが、平成25年5月に販売いたしましたSANKYOブランドの新筐体第1弾「パチスロ 創聖のアクエリオン」につきましても、前作を大幅に上回る受注をいただいております。パーラー及びファンの皆さまから高い期待が寄せられております。

当事業に係る研究開発費は44億円であります。

(3) 補給機器関連事業

補給機器関連事業は、当社商品本部システム開発課を中心として、パーラーにおける補給機器設備全般の研究開発を行っております。

具体的には、独自の制御方式による島制御システムなど、省力化システムの開発に加え、パーラーの利便性向上、メンテナンスの簡便化、環境対策、省エネルギー対応といった様々なニーズに応えるため、エコ商品・設備機器の開発、改善などの研究開発に取り組んでおります。

当事業に係る研究開発費は1億円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態について

財政状態

当連結会計年度末の総資産は4,642億円であり、前連結会計年度末と比べ317億円減少しております。これは主に有価証券が299億円増加となりましたが、現金及び預金が442億円、受取手形及び売掛金が259億円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は613億円であり、前連結会計年度末と比べ163億円減少しております。これは主に未払法人税等が113億円、未払金（流動負債「その他」に含む）が28億円、支払手形及び買掛金が21億円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比べ153億円減少しました。これは当期純利益を58億円計上した一方、主に配当金の支払140億円、連結範囲の変更により78億円減少したことによるものであります。この結果、純資産は4,029億円となり、自己資本比率は2.5ポイント増加し、86.8%となりました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、資金）は2,153億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末と比べ81億円減少し50億円の資金の収入となりました。これは主に法人税等の支払額により資金が140億円減少した一方、売上債権の減少により資金が263億円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末と比べ166億円減少し156億円の資金の支出となりました。これは主に定期預金の預入により100億円、有形及び無形固定資産の取得により40億円の支出となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末と比べ38億円増加し140億円の資金の支出となりました。これは主に配当金の支払140億円の支出によるものであります。

資金需要及び財政政策

当社グループの運転資金需要の主な内容は、材料仕入、支払販売手数料、研究開発費等の製造費、販売費及び一般管理費等営業費用であります。主な設備投資の計画については、第3「設備の状況」3「設備の新設、除却等の計画」をご参照下さい。

当社グループの運転資金及び設備投資資金については、原則として内部資金により調達することとしております。また、当社グループは健全な財務状態、活発な営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力によって、将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能であると考えております。

(2) 経営成績について

売上高

当パチンコ・パチスロ業界におきましては、ファン人口やパーラー店舗数の減少が続く厳しい状況ではありますが、遊技機トータルの設置台数につきましては横這いで推移しております。また、パーラーにおける低貸玉・低貸メダル営業の一般化が節約志向のファンニーズを満たす一方で、客単価の低下も招いております。そのため遊技機市場におきましては、パーラーのコスト削減意識の高まりから主要な集客手段である新台購入につきましても、シリーズ化された定番タイトルやメーカーブランド力、話題性などを兼ね備えた有力タイトルへの需要集中が顕著になっております。

このような環境下、当社グループでは数年来、商品力強化に向け様々な施策を講じてまいりましたが、第2四半期終了時点で十分な成果を得られていないと判断し、開発体制の立て直しと第3四半期以降の販売計画の抜本的な見直しを行いました。具体的には、開発プロセスを一新しプロデューサー制度を採用することで、商品開発における意思決定の迅速化や商品コンセプトの明確化、斬新なアイデアの登用が可能な体制といたしました。また、これに合わせ販売予定であった複数商品を新プロセスで対処することとしたため、当初計画と比較して投入タイトル数が大幅に減少いたしました。以上から、連結売上高1,041億円（前期比40.0%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(パチンコ機関連事業)

パチンコ機関連事業につきましては、SANKYOブランドでは「フィーバー創聖のアクエリオン」（平成24年7月）、「フィーバータイガーマスク2」（平成25年1月）を中心に販売いたしました。Bistyブランドでは前期に販売した「エヴァンゲリオン7」（平成24年1月）の新バージョンである「EVAライト」（平成24年5月）と「Smile Model」（平成24年12月）、「戦国BASARA3～関ヶ原の戦い～」（平成24年7月）、JBブランドでは「ウイルスブレイカー」（平成24年6月）、「J-RUSH2」（平成25年1月）を販売いたしました。

この結果、売上高533億円（前期比56.8%減）、営業利益45億円（同88.0%減）、販売台数166千台となりました。

(パチスロ機関連事業)

パチスロ機関連事業につきましては、SANKYOブランドでは「パチスロ マクロスフロンティア はじまりの歌、銀河に響け!」（平成24年4月）などを販売し、Bistyブランドでは「EVANGELION」（平成25年2月）を中心に販売いたしました。

この結果、売上高278億円（前期比14.6%増）、営業利益67億円（同24.1%増）、販売台数99千台となりました。

(補給機器関連事業)

補給機器関連事業につきましては、各台計数機の販売減少などにより、売上高214億円（前期比12.1%減）、営業利益9億円（同19.9%減）となりました。

(その他)

その他につきましては、売上高15億円（前期比3.6%減）、営業損失4億円（前連結会計年度は6億円の営業利益）となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は547億円であり、売上高に対する割合は1.3ポイント増加し、52.6%となりました。

また、販売費及び一般管理費では、メーカー間の競争が厳しさを増しており、販売台数減少に伴い、販売手数料が減少したことを中心に18億円の減少となりましたが、売上高に対する割合では15.2ポイント増加し40.7%となりました。

営業外収益（費用）

当連結会計年度の営業外収益、費用の純額は、持分法による投資利益の減少等により16億円減少し、24億円となりました。

当期純利益

当期純利益は前期の201億円に対し、143億円減少し58億円となりました。なお、1株当たり当期純利益は前期の215円85銭に対し62円62銭となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は、新機種開発用金型の取得を中心に総額37億78百万円（無形固定資産及び長期前払費用を含む）であります。

セグメントごとの設備投資の主なものは次のとおりであります。

パチンコ機関連事業	
遊技機用部品金型	2,007百万円
パチスロ機関連事業	
遊技機用部品金型	399百万円

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	リース資産	合計	
三和工場 (群馬県伊勢崎市)	パチンコ機 関連事業	パチンコ機 製造設備	17	642	9	-	669	88
	パチスロ機 関連事業	パチスロ機 製造設備						
商品本部 (東京都渋谷区他)	パチンコ機 関連事業	パチンコ機関連 研究開発設備	46	0	855	-	902	249
	パチスロ機 関連事業	パチスロ機関連 研究開発設備						
	補給機器 関連事業	補給機器関連 研究開発設備	0	-	4	-	5	8
パーラー事業部 (東京都台東区)	補給機器 関連事業	補給機器関連 販売設備	5	-	7	-	12	50
支店・営業所 (東京都台東区他24ヶ所)	パチンコ機 関連事業	パチンコ機関連 販売設備	90	0	34	-	125	327
	パチスロ機 関連事業	パチスロ機関連 販売設備						
本社 (東京都渋谷区)	全社（共通）	その他の設備	26	19	249	-	295	85

（注）1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
㈱三共 エクセル	本社及び工場 (群馬県みどり市)	パチンコ機 関連事業 パチスロ機 関連事業 補給機器 関連事業 その他	生産設備	1,583	330	47	953 (28,772.09)	0	2,915	121
㈱ビスティ	三和工場 (群馬県伊勢崎市)	パチンコ機 関連事業 パチスロ機 関連事業	生産設備	0	114	3	-	-	118	5
㈱三共 クリエイト	㈱SANKYO 本社 (東京都渋谷区)	パチンコ機 関連事業 パチスロ機 関連事業 本社(共通)	事務所	[3,285]	-	[0]	[2,166] (1,354.04)	-	[5,452]	2
		その他	賃貸設備	243	-	0	160 (100.51)	-	404	
	㈱SANKYO SANKYO恵比寿ビル (東京都渋谷区)	パチンコ機 関連事業 パチスロ機 関連事業	研究設備	[2,259]	-	[4]	[6,376] (2,093.77)	-	[8,640]	-
	インターナショナル・ カード・システム㈱ SANKYO第2ビル (東京都渋谷区)	パチンコ機 関連事業 パチスロ機 関連事業 補給機器 関連事業 その他	研究設備	[642]	-	[0]	[1,584] (480.21)	-	[2,226]	-
		その他	賃貸設備	153	-	0	378 (114.85)	-	532	
	㈱SANKYO 三和工場 (群馬県伊勢崎市)	パチンコ機 関連事業 パチスロ機 関連事業	生産設備	[1,567]	[2]	[0]	[3,429] (76,033.78)	-	[4,999]	-
	㈱ビスティ 三和工場 (群馬県伊勢崎市)	パチンコ機 関連事業 パチスロ機 関連事業	生産設備							
	㈱SANKYO 桐生管理部 (群馬県桐生市)	本社(共通)	事務所	[261]	-	-	[852] (15,486.55)	-	[1,113]	-
	㈱ビスティ 倉庫 (群馬県桐生市)	パチンコ機 関連事業 パチスロ機 関連事業	倉庫							
	㈱SANKYO 支店・営業所他 (東京都台東区 他8ヶ所)	パチンコ機 関連事業 パチスロ機 関連事業 補給機器 関連事業	販売設備	[614]	-	[11]	[1,807] (4,216.05)	-	[2,433]	-
	㈱SANKYO パーラー事業部 (東京都台東区)	補給機器 関連事業	販売設備	[218]	-	[0]	[671] (314.94)	-	[890]	-
	㈱ジェイビー 伊勢崎三室工場 (群馬県伊勢崎市)	パチンコ機 関連事業 パチスロ機 関連事業	生産設備	[78]	-	-	[144] (7,308.11)	-	[222]	-
	SANKYO第 ビル (東京都渋谷区)	その他	賃貸設備	710	-	-	1,596 (745.78)	-	2,307	-
㈱ジェイ ビー	伊勢崎三室工場 (群馬県伊勢崎市)	パチンコ機 関連事業 パチスロ機 関連事業	生産設備	-	68	148	-	-	216	2

(注) 1 上記中[]は、連結会社への賃貸設備であります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
㈱SANKYO	商品本部 (東京都渋谷区)	パチンコ機 関連事業	治具工具	2,854		自己資金	平成25年4月	平成26年3月	
		パチスロ機 関連事業	治具工具	860		自己資金	平成25年4月	平成26年3月	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
合計	144,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	97,597,500	97,597,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株
合計	97,597,500	97,597,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年5月22日	32,532,500	97,597,500		14,840		23,750

(注)平成12年5月22日に、平成12年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき1.5株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	45	29	137	364	12	10,393	10,980	-
所有株式数(単元)	-	135,784	4,681	308,734	297,023	86	227,816	974,124	185,100
所有株式数の割合(%)	-	13.94	0.48	31.69	30.49	0.01	23.39	100.00	-

(注) 1 自己株式3,970,494株は、「個人その他」に39,704単元、「単元未満株式の状況」の中に94株含まれております。

2 証券保管振替機構名義の株式が「その他の法人」の中に34単元、「単元未満株式の状況」の中に60株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社マーフコーポレーション	東京都港区南青山七丁目1番29号(201)	15,050	15.42
有限会社群馬創工	群馬県桐生市広沢町四丁目1888番地	14,196	14.54
毒島邦雄	群馬県桐生市	7,089	7.26
メロンバンクエヌエー トリーティー クライアント オムニバス (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PENNSYLVANIA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	3,975	4.07
株式会社SANKYO	東京都渋谷区渋谷三丁目29番14号	3,970	4.06
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	3,077	3.15
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,003	3.07
毒島秀行	東京都渋谷区	2,902	2.97
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,383	2.44
赤石典子	群馬県桐生市	2,333	2.39
合計		57,981	59.40

(注) 1 所有株式数は千株未満、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

2 上記所有株式のうち、信託業務等に係る株式数は以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 3,003千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,383千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,970,400	-	単元株式数は100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 93,442,000	934,420	同上
単元未満株式	普通株式 185,100	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	97,597,500	-	単元株式数は100株
総株主の議決権	-	934,420	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,400株(議決権数34個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式94株及び証券保管振替機構名義の株式60株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社SANKYO	東京都渋谷区渋谷 三丁目29番14号	3,970,400	-	3,970,400	4.06
合計	-	3,970,400	-	3,970,400	4.06

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	615	2,332
当期間における取得自己株式	85	384

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求に基づき売渡した取得自己株式)	50	187		
保有自己株式数	3,970,494		3,970,579	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求に基づき売渡した株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社では、株主の皆さまへの利益の還元を経営上の最重要課題のひとつとして位置づけております。配当政策につきましては、連結の当期純利益に対する配当性向25%を目安とした利益配分指針とし、配当の継続的な増加を目指してまいります。また、自己株式の取得につきましては、資本効率の向上を勘案した上で判断してまいります。

内部留保金につきましては、商品開発・設備投資・販売の強化等に有効に活用し、業績の一層の向上に努めてまいります。

当社の剰余金の配当は、期末配当及び中間配当の年2回の配当実施を基本的な方針としております。

なお、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会であり、期末配当は株主総会としております。

当事業年度の配当につきましては、上記基本方針に従い、1株につき150円（うち中間配当75円）とし、連結の配当性向は239.5%となります。

なお、第48期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成24年11月5日取締役会決議	7,022	75.00
平成25年6月27日定時株主総会決議	7,022	75.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	7,520	6,040	4,865	4,380	4,615
最低(円)	3,450	4,200	3,660	3,595	3,305

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	3,685	3,765	3,475	3,730	4,030	4,615
最低(円)	3,305	3,325	3,340	3,450	3,595	3,920

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	C E O	毒島 秀行	昭和27年9月30日生	昭和52年4月 当社入社 昭和60年6月 常務取締役 昭和63年1月 専務取締役 平成4年2月 代表取締役専務 平成4年6月 代表取締役副社長 平成8年6月 代表取締役社長 平成10年3月 株式会社三共クリエイト代表取締役 社長(現任) 平成20年4月 代表取締役会長C E O(現任)	(注)3	2,902.1
代表取締役 社長	C O O	筒井 公久	昭和28年4月1日生	平成3年9月 当社入社 平成8年4月 社長室長 平成10年6月 取締役社長室長 平成14年6月 常務取締役社長室長 平成14年7月 常務取締役経営企画室長 平成17年4月 常務取締役経営企画部長 平成20年4月 取締役専務執行役員管理本部長兼経 理部長兼経営企画部長 平成22年4月 取締役副社長執行役員管理本部、製造 本部、知的財産本部、経営企画部管掌 兼知的財産本部長 平成23年4月 取締役副社長執行役員管理本部、製造 本部、知的財産本部、経営企画部管掌 平成24年4月 代表取締役社長C O O(現任)	(注)3	8.0
取締役	専務執行役員 管理本部長兼 総務部長	石原 明彦	昭和37年9月9日生	昭和61年4月 当社入社 平成10年4月 営業本部営業企画室長 平成17年4月 営業本部営業企画部長 平成20年4月 執行役員営業本部営業企画部長 平成22年4月 常務執行役員管理本部長兼総務部長 平成23年4月 専務執行役員管理本部長兼総務部長 平成24年6月 取締役専務執行役員管理本部長兼総 務部長(現任)	(注)3	4.4
監査役 (常勤)		鶴川 詔八	昭和17年10月8日生	昭和53年4月 当社入社 昭和60年6月 取締役 昭和62年8月 常務取締役 平成4年6月 専務取締役 平成8年6月 取締役副社長 平成13年6月 代表取締役副社長 平成18年6月 取締役相談役 平成19年6月 監査役(現任)	(注)4	28.6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		石山俊明	昭和31年9月17日生	平成6年6月 平成24年1月	当社監査役(現任) 野田典義税理士事務所入所	(注)4	4.0
監査役		真田芳郎	昭和32年5月8日生	昭和57年4月 平成4年12月 平成15年6月	窪田司法書士事務所入所 司法書士登録、真田司法書士事務所所長 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		野田典義	昭和34年1月26日生	昭和58年8月 昭和59年3月 昭和61年8月 平成19年6月	野田進税理士・不動産鑑定事務所入所 税理士登録 野田典義税理士事務所所長 当社監査役(現任)	(注)4	-
合計							2,947.1

- (注) 1 監査役のうち真田芳郎、野田典義の両氏は、社外監査役であります。
- 2 当社は、コーポレートガバナンスの強化及び意思決定の迅速性と的確性の確保を目的とし、執行役員制度を導入しております。執行役員は以下の11名であります。
- (取締役を兼務する執行役員：1名)
- 専務執行役員 石原明彦
- (執行役員：10名)
- 常務執行役員 瀧澤聡、瀧本淳子、富山一郎
- 執行役員 吉川実、古平博、福田隆、東郷裕二、小倉敏男、高井克昌、大島洋子
- 3 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役真田芳郎、野田典義の両氏は、東京証券取引所有価証券上場規程が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社におきましては、健全なレジャーの発展と心豊かな社会づくりに貢献するため、パチンコ・パチスロ業界のリーディングカンパニーとしての使命を果たすことを基本理念としております。

また、当社には株主の皆さまをはじめ、お客様であるパチンコパーラー、パチンコファン、取引先、地域社会、従業員等の各ステークホルダーが存在しております。この各ステークホルダーと持続的に良好な関係を保つことが、経営の最重要課題であり、コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方と認識しております。

なお、上記の考え方に基づいて、以下の諸点を業務運営の基本方針としております。

- 1 ステークホルダーの利益の最大化と最適な配分
- 2 法令、社会規範、企業倫理の遵守
- 3 経営の効率性と透明性の向上
- 4 全従業員一人一人の意欲の増進と能力開発
- 5 パチンコ・パチスロ業界の社会的信頼の向上

企業統治の体制

イ． 企業統治の体制の概要

当社は「監査役会設置型」を採用しており、提出日現在、取締役3名、監査役4名（うち社外監査役2名）の構成となっております。また、平成20年4月より、コーポレート・ガバナンスの強化及び意思決定の迅速性と的確性の確保を目的に、執行役員制度を導入しております。

当社では、取締役会のほか、取締役、執行役員及び主要役職者で構成する「経営会議」を設置し、毎月定期的に開催しております。「経営会議」は、取締役会決議事項の事前審議や経営戦略事項、コンプライアンス及びリスク管理全般の統括等について、迅速かつ的確に意思決定し、当社の各部門とグループ各社に執行を指示いたします。

ロ． 当該企業統治の体制を採用する理由

当社は監督機能の強化及び意思決定の迅速性と的確性を高めるため、「監査役会設置型」の体制の下、「執行役員制度」を採用しております。

取締役会を経営意思決定、業務執行の監督を行う機関として明確化し、執行役員は取締役会から権限委譲を受け、委任された担当分野における業務執行の責任者として位置づけております。

現状の体制が当社グループの事業内容や企業規模に対して適当であり、有効に機能していると認識しております。

八．内部統制システムの整備の状況

当社取締役会は以下の「内部統制システムの構築・運用に関する基本方針」を決議しております。
(平成18年5月2日初回決議、平成20年4月22日改定決議)

i 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社では、取締役、執行役員並びに主要役職者で構成する「経営会議」において企業倫理やコンプライアンス全般について統括し、全社的な方針・施策の立案を行うものとします。さらに内部監査室による定期的な内部監査の実施により、法令・社内規程の遵守状況を監査いたします。

内部監査室は、監査結果について社長に報告を行い、問題が発見された場合は直ちにコンプライアンス施策の立案あるいは改善支援を行うものとします。加えて、標語化した業務執行の心得を全役員・従業員に配布し、コンプライアンスの重要性及び日常における具体的な行動基準の浸透を図ってまいります。また、外部教育機関の定期研修を通じて指導・補完を実施いたします。

また当社は、反社会的勢力及び団体に毅然と対応し、警察等関係機関と緊密な連携をとり、反社会的行為に関わらないよう、社会常識と正義感を持ち、常に良識ある行動に努めます。

取締役及び使用人の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令・社内規程に基づき、職務執行に関する情報の管理及び文書等の保存・管理を行うものとします。なお、情報の保存・管理状況につきましては、内部監査室による内部監査等により監視・指導を継続するものとします。また、保存された情報につきましては、適時開示に関する情報取扱責任者と連携を取り、必要に応じ速やかに情報開示を行うものとします。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は「経営会議」が事業運営上のリスク全般について統括し、重大な危機発生時の具体的な対応やリスク管理体制についての全社的な方針を決定するものとします。また、内部監査室は潜在するリスクの抽出とリスク軽減対策の検討を行い、必要に応じて社内規程の改正等により対応の定着化を図るものとします。なお、通常業務におけるリスク管理については、各部門が社内規程「業務関連規程」に基づきそれぞれ管理を行い、その遵守状況については内部監査室の内部監査を通じて監視・統括するものとします。

取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

当社は、経営上の重要な意思決定や取締役の業務執行に関する監督を行うため定時取締役会に加え、迅速な意思決定のために必要に応じて臨時取締役会を開催するものとします。また、取締役会決議事項の事前の詳細審議や経営戦略事項等について迅速かつ的確に意思決定を行うため、「経営会議」を毎月定期的に開催するものとします。

さらに、機動的な業務推進を行うため、新商品の開発に関して協議する「商品会議」や販売方針を決定する「販売戦略会議」等、目的別に複数の会議体を設置し、職務分掌に基づいた取締役の職務執行に関する責務・役割を明確にするものとします。

当社企業集団が業務の適正を確保するための体制

当社グループ各社は、当社経理部に対し毎月定期的に経営状況を報告するものとします。グループ各社における業務の公正性・効率性並びにコンプライアンス遵守状況については、内部監査室の内部監査を通じて監視する体制といたします。加えてコンプライアンスの周知徹底については、業務執行の心得の配布・掲示を通じて日常的な指導はもとより、必要に応じて当社の定期研修に参加できる体制といたします。なお、グループ各社の経営については、自主性を尊重しつつ、重要案件については当社の「経営会議」で報告を受け、事前に協議を行うものとします。

財務報告の信頼性を確保するための体制

当社及び当社グループ各社は、金融商品取引法に定める財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するため「内部統制基本方針書」を制定し、同方針書に基づき、財務報告に係る内部統制を全社的なレベル及び業務プロセスのレベルにおいて実施する体制を整備し、運用するものとします。

監査役の職務を補助する使用人の体制

監査役の職務を補助する目的のもと監査役会事務局を設置し、必要に応じて専任又は他部署との兼務にて使用人をスタッフとして配置できることとし、その人事については、取締役と監査役で事前に協議した上で決定するものとします。

監査役の職務を補助する使用人の取締役からの独立性を確保するための体制

監査役会事務局に専任スタッフを設置する場合には、当該スタッフは監査役の指揮命令下といたします。加えて、当該スタッフが他の業務を兼務すること、及びその人事考課、人事異動に関しては、監査役の同意を得た上で決定するものとします。

監査役への報告体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会は、必要に応じて取締役、会計監査人、内部監査室等に報告・説明を求め、取締役の職務執行状況やコンプライアンス遵守状況を十分に監視できる体制といたします。取締役は法令に従い、当社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見した場合、直ちに監査役へ報告するものとします。

また、監査役は重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会等の重要会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する文書を閲覧し、取締役並びに執行役員及び従業員に報告・説明を求めることができるものとします。

二．リスク管理体制の整備の状況

当社では「経営会議」が事業運営上のリスク全般について統括し、重大な危機発生時の具体的な対応やリスク管理体制についての全社的な方針を決定しております。また、内部監査室は潜在するリスクの抽出とリスク軽減対策の検討を行い、必要に応じて社内規程の改正等により対応の定着化を図るものとします。情報システム関連リスクについては、情報システム部が一元管理を行っております。

なお、通常業務におけるリスク管理については、各部門が社内規程「業務関連規程」に基づきそれぞれ管理を行い、その遵守状況については内部監査室の内部監査を通じて監視・統括しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査部門として社長直轄組織である内部監査室を設置しており、7名体制をとっております。また監査役会は社外監査役2名を含む4名体制となっております。監査実施に当たっては期初の監査計画書に基づき、各部門・拠点の業務活動が法令、諸規程等に準拠し、適正かつ効率的に運営されているかを、確認・検討をしております。

なお、監査役鶴川詔八氏は、長年に亘る当社役員の経験及び当業界における諸事情に精通しており、当社の企業活動の適正性を判断するに相当程度の知見を有するものであります。監査役石山俊明氏は長年に亘る税理士事務所における業務経験を、また、監査役野田典義氏は税理士の資格を有しており、両氏とも財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。監査役真田芳郎氏は司法書士の資格を有しており、法律の見地から当社の企業活動の適正性を判断するに相当程度の知見を有するものであります。

監査業務の相互連携として、当社の内部監査人、監査役会及び会計監査人の三者は、監査計画立案、期中、期末監査実施時に適宜意見交換を実施しております。当会合におきましては、監査報告はもとより、監査の品質向上、監査の効率化、コーポレート・ガバナンスの充実といった観点から様々な意見交換を行っております。また、内部監査人は監査役会に対し、四半期毎に監査結果の報告会を実施し、企業経営の健全化という共通目的の観点から様々な意見交換を行っております。

また、当社では内部統制を目的とし全社横断的に「J-SOXプロジェクト」を組成しており、内部監査室は同プロジェクトに対し、内部監査人の立場から指摘又は改善に資する提案を行っております。加えて、監査役会は必要に応じて、同プロジェクトに対してヒアリング等の調査を実施し、整備・運用状況を監視・検証しております。合わせて会計監査人と同プロジェクトについて適宜意見交換を行い、共有すべき事項について相互に連携し、把握できる体制としております。

社外取締役及び社外監査役

当社では社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役を2名選任しているほか、外部の客観的な意見を重視しており、各取締役はアナリスト、投資家もしくは外部有識者と定期的に意見交換を実施する会合を設けており、経営に関する様々な助言を受けております。

社外監査役真田芳郎氏は司法書士の資格を有しており、法律の見地から当社の企業活動の適正性をご判断頂けるものと考え選任しております。

社外監査役野田典義氏は税理士の資格を有しており、財務及び会計的知見を活かした社外監査役としての監査機能及び役割を果たして頂けると考え選任しております。

当社は、社外監査役について、会社法上の社外監査役の要件に加え、「当社との間に人的関係、資本的関係並びに取引関係その他の利害関係を有せず、監査機能及び役割を果たすための必要な知識・見識を持ち、監査役として客観的かつ中立的見地から経営監視の実務を果たせる人材であること」を基準とし選任しております。

社外監査役の独立性に関する具体的な考え方といたしましては、一般株主と利益相反が生じる恐れがないよう、東京証券取引所の有価証券上場規程に定める独立役員の要件も参考としております。なお、真田芳郎氏、野田典義氏の両名は、独立役員として同証券取引所に届出ております。

当該社外監査役は、取締役会における積極的な発言や各取締役との意見交換を通じて幅広い視野から中立の立場で経営に関する助言等を行うとともに、経営の適法性に主眼を置いた監査を実施しております。

さらに、当該社外監査役は、内部監査人、監査役会及び会計監査人の三者による会合や「J-SOXプロジェクト」に対するヒアリング等を通じて、株主に代わって経営に通じた第三者の目で経営のモニタリングや助言等を行うことで、監督、監査業務の相互連携を取っております。

当社と利害関係のない社外監査役2名による、客観性、中立性が確保された監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っていると考えております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職 慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	440	401			39	4
監査役 (社外監査役を除く。)	29	28			1	2
社外役員	3	3			0	2

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	連結報酬等の 総額 (百万円)	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)			
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金
毒島 秀行 (取締役)	420	提出会社	300			30
		(株)三共クリエイト	90			

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

ハ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第41期定時株主総会において年額800百万円以内と決議しております。なお、取締役個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。

監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第41期定時株主総会において年額50百万円以内と決議しております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役会の協議によって定めております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 12銘柄
貸借対照表計上額の合計額 9,338百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ゲームカード・ジョイコホールディングス	2,131,900	3,101	当社主要取引先であり、関係維持、強化のため
加賀電子(株)	2,326,200	2,019	当社主要取引先であり、関係維持、強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	5,334,000	1,408	当社株主名簿管理会社であり、関係維持、強化のため
(株)りそなホールディングス	666,750	254	当社主要取引銀行であり、関係維持、強化のため
ダイコク電機(株)	19,100	22	当社主要取引先であり、関係維持、強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ゲームカード・ジョイコホールディングス	2,131,900	3,251	当社主要取引先であり、関係維持、強化のため
加賀電子(株)	3,482,400	2,681	当社主要取引先であり、関係維持、強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	5,334,000	2,362	当社株主名簿管理会社であり、関係維持、強化のため
(株)マースエンジニアリング	286,300	574	当社主要取引先であり、関係維持、強化のため
(株)りそなホールディングス	666,750	325	当社主要取引銀行であり、関係維持、強化のため
ダイコク電機(株)	19,100	48	当社主要取引先であり、関係維持、強化のため

会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人と会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査について監査契約を締結しております。また、会計監査人は当社の監査役会及び内部監査人と、原則、第2四半期監査時、期末監査時に定例の会合を開催しております。定例会合におきましては、監査報告はもとより、監査の品質向上、監査の効率化、コーポレート・ガバナンスの充実といった観点から様々な意見交換を行なっております。

なお、当期における監査法人の体制は以下のとおりです。

- ・ 監査業務を執行している公認会計士の氏名

指定有限責任社員 原 勝彦 氏

指定有限責任社員 布施木 孝叔 氏

指定有限責任社員 入江 秀雄 氏

- ・ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名、その他 19名

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

取締役の員数及び選任に関する定め

当事業年度末現在、当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ． 自己株式取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ． 中間配当の決定機関

当社は、配当政策の機動性を確保するため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を取締役会決議により可能とする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

その他

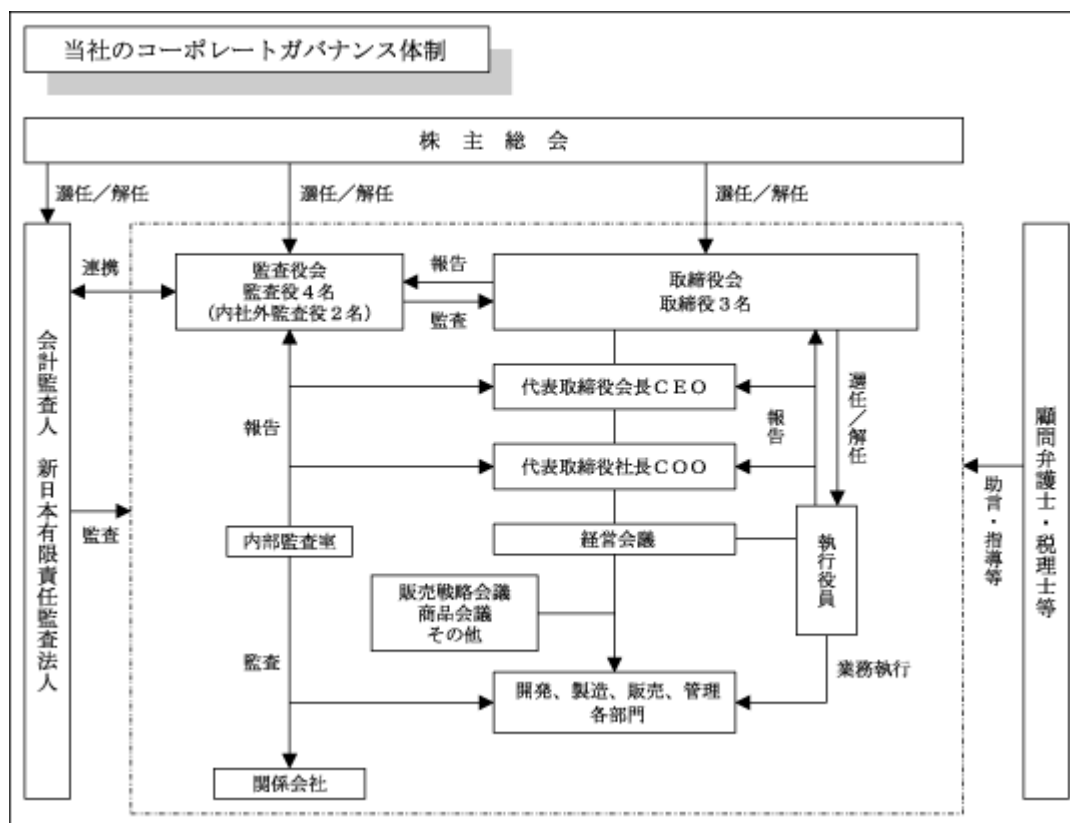
イ． 弁護士その他第三者の状況

当社は経営上の法律、税務、特許等の問題、あるいはコンプライアンス等について、速やかに適切なアドバイスを受けられる様、経験豊かな複数の法律事務所等と顧問契約を締結しております。

ロ． 情報開示について

株主や投資家の皆さまへの経営情報の開示につきましては、法令に定められた開示はもとより、報告書の充実、ホームページ並びにマスコミ等を通じた任意情報の適時開示を積極的に実施してまいりました。また、海外投資家に対する情報開示強化として、アニュアルレポートの開示に加え英文による決算短信の開示を行っております。今後も、IR活動を通じ株主・投資家を始めとするステークホルダーに対し、迅速かつ積極的な情報の提供に努めてまいります。

(注) 上記のコーポレート・ガバナンスの一部について、連結会社の企業統治に関する事項が含まれております。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	65		65	
連結子会社	5	2	5	1
計	71	2	71	1

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して見積もられた監査予定日数から算出された金額について、当社監査役会の審議を受けた後に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、企業会計基準委員会の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	164,591	120,359
受取手形及び売掛金	3 70,340	3 44,401
有価証券	106,997	136,993
商品及び製品	214	9,039
仕掛品	1,643	300
原材料及び貯蔵品	957	1,338
有償支給未収入金	9,291	14,960
繰延税金資産	3,278	2,812
その他	8,121	9,341
貸倒引当金	14	40
流動資産合計	365,423	339,504
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,682	26,995
減価償却累計額	8,335	9,786
建物及び構築物（純額）	13,347	17,209
機械装置及び運搬具	7,924	7,768
減価償却累計額	6,385	6,589
機械装置及び運搬具（純額）	2 1,538	2 1,179
工具、器具及び備品	17,443	18,284
減価償却累計額	15,842	16,738
工具、器具及び備品（純額）	2 1,601	2 1,545
土地	22,638	23,320
リース資産	94	37
減価償却累計額	87	18
リース資産（純額）	7	18
建設仮勘定	-	383
その他	-	3,849
有形固定資産合計	39,132	47,506
無形固定資産		
のれん	3,013	3,215
その他	342	351
無形固定資産合計	3,356	3,567
投資その他の資産		
投資有価証券	1 83,452	1 68,344
長期貸付金	361	139
繰延税金資産	4,164	4,950
その他	666	630
貸倒引当金	189	4
投資損失引当金	379	379
投資その他の資産合計	88,075	73,681
固定資産合計	130,564	124,755
資産合計	495,988	464,259

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,504	41,327
1年内返済予定の長期借入金	335	506
リース債務	6	5
未払法人税等	13,019	1,677
賞与引当金	803	821
その他	11,944	8,852
流動負債合計	69,614	53,191
固定負債		
長期借入金	2,816	2,658
リース債務	0	14
役員退職慰労引当金	715	695
退職給付引当金	3,387	3,641
資産除去債務	58	58
その他	1,091	1,081
固定負債合計	8,069	8,149
負債合計	77,684	61,340
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,840	14,840
資本剰余金	23,880	23,880
利益剰余金	398,805	382,726
自己株式	20,930	20,932
株主資本合計	416,595	400,513
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,708	2,405
その他の包括利益累計額合計	1,708	2,405
純資産合計	418,303	402,918
負債純資産合計	495,988	464,259

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	173,682	104,150
売上原価	89,155	54,786
売上総利益	84,526	49,363
販売費及び一般管理費	1, 2 44,210	1, 2 42,340
営業利益	40,315	7,023
営業外収益		
受取利息	1,056	1,084
受取配当金	122	295
持分法による投資利益	2,426	880
その他	497	238
営業外収益合計	4,103	2,498
営業外費用		
支払利息	2	5
投資事業組合運用損	3	-
為替差損	-	19
その他	16	9
営業外費用合計	22	33
経常利益	44,396	9,488
特別利益		
固定資産売却益	3 2	3 178
ゴルフ会員権売却益	11	-
災害損失戻入益	346	-
特別利益合計	359	178
特別損失		
固定資産売却損	2,731	-
投資有価証券売却損	3,535	-
ゴルフ会員権売却損	20	-
固定資産廃棄損	4 33	4 150
ゴルフ会員権評価損	6	-
減損損失	-	5 24
持分変動損失	1,602	-
特別損失合計	7,929	175
税金等調整前当期純利益	36,826	9,491
法人税、住民税及び事業税	17,589	4,303
法人税等調整額	944	665
法人税等合計	16,644	3,637
少数株主損益調整前当期純利益	20,182	5,853
当期純利益	20,182	5,853

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	20,182	5,853
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,266	669
持分法適用会社に対する持分相当額	33	27
その他の包括利益合計	1,300	696
包括利益	21,482	6,550
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,482	6,550
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	14,840	14,840
当期末残高	14,840	14,840
資本剰余金		
当期首残高	23,880	23,880
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	23,880	23,880
利益剰余金		
当期首残高	397,867	398,805
当期変動額		
剰余金の配当	14,112	14,044
持分法の適用範囲の変動	5,131	-
連結範囲の変動	-	7,889
当期純利益	20,182	5,853
当期変動額合計	937	16,079
当期末残高	398,805	382,726
自己株式		
当期首残高	17,337	20,930
当期変動額		
自己株式の取得	3,721	2
自己株式の処分	0	0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	127	-
当期変動額合計	3,592	2
当期末残高	20,930	20,932
株主資本合計		
当期首残高	419,250	416,595
当期変動額		
剰余金の配当	14,112	14,044
持分法の適用範囲の変動	5,131	-
連結範囲の変動	-	7,889
当期純利益	20,182	5,853
自己株式の取得	3,721	2
自己株式の処分	0	0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	127	-
当期変動額合計	2,654	16,081
当期末残高	416,595	400,513

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	408	1,708
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,300	696
当期変動額合計	1,300	696
当期末残高	1,708	2,405
純資産合計		
当期首残高	419,658	418,303
当期変動額		
剰余金の配当	14,112	14,044
持分法の適用範囲の変動	5,131	-
連結範囲の変動	-	7,889
当期純利益	20,182	5,853
自己株式の取得	3,721	2
自己株式の処分	0	0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	127	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,300	696
当期変動額合計	1,354	15,385
当期末残高	418,303	402,918

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	36,826	9,491
減価償却費	3,306	4,238
のれん償却額	-	737
貸倒引当金の増減額（ は減少）	323	159
賞与引当金の増減額（ は減少）	51	12
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	61	20
退職給付引当金の増減額（ は減少）	173	241
受取利息及び受取配当金	1,179	1,380
支払利息	2	5
持分法による投資損益（ は益）	2,426	880
有形固定資産売却損益（ は益）	2,729	178
有形固定資産廃棄損	33	150
減損損失	-	24
投資有価証券売却損益（ は益）	3,535	-
ゴルフ会員権売却損益（ は益）	9	-
ゴルフ会員権評価損	6	-
持分変動損益（ は益）	1,602	-
売上債権の増減額（ は増加）	18,412	26,383
たな卸資産の増減額（ は増加）	303	7,841
仕入債務の増減額（ は減少）	4,035	2,347
有償支給未収入金の増減額（ は増加）	450	5,668
未払金の増減額（ は減少）	1,387	2,804
未払消費税等の増減額（ は減少）	486	426
その他	3,953	1,994
小計	27,023	17,583
利息及び配当金の受取額	1,774	1,505
利息の支払額	2	1
法人税等の支払額	15,620	14,019
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,174	5,067
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	10,030
定期預金の払戻による収入	-	5,000
有価証券の取得による支出	-	5,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,969	4,165
有形及び無形固定資産の売却による収入	5,331	83
投資有価証券の取得による支出	44,290	33,525
投資有価証券の売却による収入	3,143	-
投資有価証券の償還による収入	38,500	32,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	78	-
貸付金の回収による収入	204	221
その他	47	184
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,045	15,600

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	24	10
自己株式の取得による支出	3,721	2
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	14,112	14,044
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,858	14,056
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,638	24,589
現金及び現金同等物の期首残高	243,230	239,591
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	322
現金及び現金同等物の期末残高	239,591	215,324

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

前連結会計年度において非連結子会社であった㈱吉井カントリークラブ及び㈱オン・ザ・ネットは、重要性が増したことにより連結の範囲に含めておりましたが、㈱オン・ザ・ネットについては、平成24年10月1日付で連結子会社であるインターナショナル・カード・システム㈱を存続会社とした吸収合併により解散したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社名

三共運送㈱

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称 フィールズ㈱

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

三共運送㈱

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ. 満期保有目的の債権

償却原価法（定額法）

ロ. その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

イ. 商品・製品・原材料

総平均法

ロ. 仕掛品・貯蔵品

個別原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる損益への影響は軽微であります。

無形固定資産

定額法によっております。耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権及び破産更正債権については個々の債権について回収不能見込額を計上しております。

投資損失引当金

関係会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生年度より費用処理しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のもの等を除く）については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間～10年間の均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

2 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定であります。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定であります。

3 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	28,559百万円	10,998百万円

2 担保に供している資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	61百万円	46百万円
工具、器具及び備品	4百万円	2百万円
合計	65百万円	48百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
長期借入金	348百万円	348百万円

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	3,541百万円	1,462百万円

4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	87百万円	120百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売手数料	11,086百万円	3,036百万円
広告宣伝費	3,592百万円	4,551百万円
給与手当	3,806百万円	3,503百万円
賞与引当金繰入額	392百万円	424百万円
役員退職慰労引当金繰入額	62百万円	62百万円
退職給付費用	220百万円	211百万円
貸倒引当金繰入額	25百万円	28百万円
研究開発費	19,502百万円	23,288百万円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費	19,502百万円	23,288百万円

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	2百万円	-
工具、器具及び備品	-	0百万円
土地	-	178百万円
合計	2百万円	178百万円

4 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物及び構築物	7百万円	84百万円
機械装置及び運搬具	-	20百万円
工具、器具及び備品	25百万円	6百万円
その他	-	39百万円
合計	33百万円	150百万円

5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
東京都千代田区	処分予定資産（売却）	土地	24百万円

当社グループは、事業用資産については管理会計上採用している区分を基礎として資産のグルーピングを行い、遊休資産及び処分予定資産（廃棄・売却等により処分が予定されている資産）については個別の物件単位にグルーピングを行っております。また、本社等の管理部門及び研究開発部門等の施設並びに厚生施設については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

上記の資産については、売却が決定したことに伴い、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額につきましては正味売却価額により測定しており、売却予定価額により算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,950百万円	1,038百万円
組替調整額	33百万円	-
税効果調整前	1,916百万円	1,038百万円
税効果額	649百万円	368百万円
その他有価証券評価差額金	1,266百万円	669百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	33百万円	27百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	33百万円	27百万円
その他の包括利益合計	1,300百万円	696百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

	株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式(株)	普通株式	97,597,500	-	-	97,597,500
自己株式(株)	普通株式	3,248,685	914,551	39,545	4,123,691

(変動事由の概要)

1 普通株式の自己株式数の増加の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる取得	555株
取締役会決議による自己株式の取得	913,800株
持分法適用会社の持分比率変動により増加した自己株式(当社株式)の当社帰属分	196株

2 普通株式の自己株式数の減少の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡し	135株
持分法適用会社の持分法適用除外による減少	39,410株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	7,090	75.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	7,022	75.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	7,022	75.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

	株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式(株)	普通株式	97,597,500	-	-	97,597,500
自己株式(株)	普通株式	4,123,691	615	50	4,124,256

(変動事由の概要)

- 普通株式の自己株式数の増加の内訳は次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる取得 615株
- 普通株式の自己株式数の減少の内訳は次のとおりであります。
単元未満株式の買増請求による売渡し 50株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	7,022	75.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日
平成24年11月 5日 取締役会	普通株式	7,022	75.00	平成24年 9月30日	平成24年12月 7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	7,022	75.00	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金及び預金勘定	164,591百万円	120,359百万円
有価証券勘定	106,997百万円	136,993百万円
合計	271,589百万円	257,352百万円
運用期間が3か月を超える債券他	31,997百万円	42,027百万円
現金及び現金同等物	239,591百万円	215,324百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
1年内	16百万円	16百万円
1年超	23百万円	17百万円
合計	40百万円	33百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性の高い金融資産に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金には、顧客の信用リスクが存在しております。当該リスクに関しては債権管理規程に従い、与信管理を行うとともに取引先ごとの財政状態を把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は市場価格の変動リスクが存在しておりますが、すべての有価証券及び投資有価証券について定期的に時価の把握を行っております。なお、その他有価証券については主に業務上の関係を有する企業の株式であり、債券については一時的な余資運用の債券であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は一年以内の支払期日であります。また、これらの営業債務などの流動負債は、その決済時において流動性リスクが存在しますが、当社グループでは、各社が毎月資金繰計画を策定し、そのリスクを回避しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)をご参照ください。)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	164,591	164,591	-
(2) 受取手形及び売掛金	70,340		
貸倒引当金	14		
	70,326	69,326	1,000
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	154,997	155,150	153
その他有価証券	6,805	6,805	-
資産計	396,721	395,875	846
(4) 支払手形及び買掛金	43,504	43,504	-
負債計	43,504	43,504	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	120,359	120,359	-
(2) 受取手形及び売掛金	44,401		
貸倒引当金	34		
	44,366	43,399	967
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	184,997	185,190	192
その他有価証券	9,243	9,243	-
資産計	358,967	358,192	775
(4) 支払手形及び買掛金	41,327	41,327	-
負債計	41,327	41,327	-

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	20,545	2,363

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどが出来ず時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
(1) 現金及び預金	164,591	-
(2) 受取手形及び売掛金	49,596	20,743
(3) 有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券(国債)	32,000	48,000
満期保有目的の債券(譲渡性預金)	75,000	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
(1) 現金及び預金	120,359	-
(2) 受取手形及び売掛金	23,729	20,671
(3) 有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券(国債)	32,000	48,000
満期保有目的の債券(短期社債)	15,000	-
満期保有目的の債券(譲渡性預金)	90,000	-

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	71,997	72,150	153
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債	8,000	8,000	0
譲渡性預金	75,000	75,000	-
合計	154,997	155,150	153

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	80,001	80,195	193
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
短期社債	14,995	14,994	1
譲渡性預金	90,000	90,000	-
合計	184,997	185,190	192

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	6,551	4,024	2,527
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	254	264	10
合計	6,805	4,288	2,517

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	6,562	2,830	3,731
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,681	2,857	176
合計	9,243	5,688	3,555

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務(百万円)	3,465	3,646
未認識数理計算上の差異(百万円)	77	5
退職給付引当金(百万円)	3,387	3,641

(注) 連結子会社においては、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
勤務費用(百万円)	229	227
利息費用(百万円)	47	48
数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	59	46
退職給付費用(百万円)	336	323

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.5%	1.5%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生
の当連結会計年度から費用処理する方法)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	914百万円	140百万円
たな卸資産未実現利益	5百万円	26百万円
賞与引当金	304百万円	311百万円
貸倒引当金	23百万円	2百万円
退職給付引当金	1,203百万円	1,292百万円
役員退職慰労引当金	254百万円	246百万円
減価償却費	3,035百万円	4,393百万円
固定資産未実現利益	292百万円	123百万円
投資損失引当金	134百万円	134百万円
研究開発費	1,542百万円	2,229百万円
減損損失	97百万円	1,288百万円
繰越欠損金	1,315百万円	2,771百万円
その他	211百万円	186百万円
繰延税金資産小計	9,334百万円	13,149百万円
評価性引当額	995百万円	4,122百万円
繰延税金資産合計	8,339百万円	9,027百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	893百万円	1,261百万円
その他	3百万円	2百万円
繰延税金負債合計	896百万円	1,264百万円
繰延税金資産の純額	7,442百万円	7,762百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	3,278百万円	2,812百万円
固定資産 - 繰延税金資産	5,061百万円	6,215百万円
固定負債 - 繰延税金負債	896百万円	1,264百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
法定実効税率	40.5%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	
試験研究費に係る税額控除	2.7%	
持分法投資利益	2.7%	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.6%	
関連会社株式売却による調整	6.2%	
持分変動損失	1.8%	
その他	0.4%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2%	

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から主に13年と見積り、割引率は1.7%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	59百万円	58百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3百万円	-
時の経過による調整額	0百万円	0百万円
資産除去債務の履行による減少額	5百万円	-
期末残高	58百万円	58百万円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、パチンコ遊技機・パチスロ遊技機の製造・販売、パチンコ・パチスロ補給装置等の設置・販売を主力事業として展開していることから、「パチンコ機関連事業」、「パチスロ機関連事業」、「補給機器関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「パチンコ機関連事業」は、パチンコ機、パチンコ機ゲーヅ盤、関連部品の製造・販売及び関連ロイヤリティー事業、「パチスロ機関連事業」は、パチスロ機、関連部品の製造・販売及び関連ロイヤリティー事業、「補給機器関連事業」は、パチンコ・パチスロ補給装置、カードシステム機器、ホール設備周辺機器の設置・販売及び関連ロイヤリティー事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、これによる損益への影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	123,353	24,282	24,442	172,078	1,603	173,682	-	173,682
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	123,353	24,282	24,442	172,078	1,603	173,682	-	173,682
セグメント利益	37,695	5,459	1,243	44,398	634	45,032	4,717	40,315
セグメント資産	73,058	19,214	26,968	119,241	5,364	124,605	371,382	495,988
その他の項目								
減価償却費	2,425	507	62	2,995	111	3,107	199	3,306
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,124	955	21	5,101	5	5,106	34	5,141

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、一般成形部品販売等の事業であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。その主なものは、提出会社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資産（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 「減価償却費」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には長期前払費用の償却費及び増加額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	53,302	27,822	21,478	102,604	1,546	104,150	-	104,150
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	53,302	27,822	21,478	102,604	1,546	104,150	-	104,150
セグメント利益 又は損失（ ）	4,517	6,774	995	12,287	410	11,877	4,853	7,023
セグメント資産	39,033	25,426	26,043	90,503	16,807	107,310	356,948	464,259
その他の項目								
減価償却費	3,063	644	39	3,748	303	4,051	186	4,238
のれんの償却額	491	110	-	602	134	737	-	737
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,355	507	20	2,883	1,771	4,655	62	4,717

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モバイルコンテンツサービス、不動産賃貸、ゴルフ場運営、一般成形部品販売等の事業であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失（ ）の調整額は、各報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。その主なものは、提出会社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資産（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益又は損失（ ）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 「減価償却費」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には長期前払費用の償却費及び増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
フィールズ株式会社	19,943	パチンコ機関連事業及びパチスロ機関連事業

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
フィールズ株式会社	16,594	パチンコ機関連事業及びパチスロ機関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去 (注)	合計
	パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	計			
減損損失	-	-	-	-	-	24	24

(注) 遊休資産に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	計			
当期償却額	-	-	-	-	-	-	-
当期末残高	2,459	554	-	3,013	-	-	3,013

(注) 連結決算日をみなし取得日としているため、連結損益計算書においてのれんの償却額は計上しておりません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	計			
当期償却額	491	110	-	602	134	-	737
当期末残高	1,967	443	-	2,410	804	-	3,215

(注) モバイルコンテンツサービスに係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	フィールズ㈱	東京都 渋谷区	7,948	遊技機企画 開発、仕入及 び販売等	(所有) 直接 15.69 (被所有) 直接 1.05	遊技機の販売及び 販売委託	遊技機の 販売	19,943	売掛金	10,119
							遊技機 販売委託	9,200	未払金	2,056
							著作権等 使用料	1,727	未払金	435

(注) 1 上記の取引金額は消費税等を含んでおりません。また、期末残高は消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

遊技機の販売価格等については、販売台数、時期等を勘案し価格交渉のうえ決定しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	フィールズ㈱	東京都 渋谷区	7,948	遊技機企画 開発、仕入及 び販売等	(所有) 直接 15.69 (被所有) 直接 1.05	遊技機の販売及び 販売委託	遊技機の 販売	16,594	売掛金	12,055
							遊技機 販売委託	1,635	未払金	171
							著作権等 使用料	457	未払金	195

(注) 1 上記の取引金額は消費税等を含んでおりません。また、期末残高は消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

遊技機の販売価格等については、販売台数、時期等を勘案し価格交渉のうえ決定しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額	4,475.09円	4,310.53円
1株当たり当期純利益金額	215.85円	62.62円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期純利益 (百万円)	20,182	5,853
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	20,182	5,853
普通株式の期中平均株式数 (株)	93,499,783	93,473,550

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	418,303	402,918
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	418,303	402,918
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (株)	93,473,809	93,473,244

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	335	506	0.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	6	5	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,816	2,658	-	平成26年4月～ 平成29年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	0	14	-	平成26年4月～ 平成31年3月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,159	3,184	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載を省略しております。

2 1年以内に返済予定の長期借入金のうち402百万円は無利息の借入金であります。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)は無利息の借入金であります。

4 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	774	1,100	783	-
リース債務	4	4	1	1

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	22,864	53,782	67,525	104,150
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,779	7,641	4,179	9,491
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	947	4,607	1,922	5,853
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	10.13	49.29	20.57	62.62

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額 (円)	10.13	39.16	28.72	42.06

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	131,666	105,016
受取手形	3 26,460	3 26,812
売掛金	1 49,987	1 18,251
有価証券	106,997	131,993
商品及び製品	174	9,083
仕掛品	5,042	5,213
原材料及び貯蔵品	817	878
前渡金	1,537	165
前払費用	4,537	5,614
有償支給未収入金	10,809	17,547
繰延税金資産	1,086	416
その他	1,241	2,743
貸倒引当金	14	45
流動資産合計	340,345	323,690
固定資産		
有形固定資産		
建物	680	670
減価償却累計額	459	482
建物(純額)	221	187
構築物	58	58
減価償却累計額	52	53
構築物(純額)	5	4
機械及び装置	4,903	4,694
減価償却累計額	4,019	4,051
機械及び装置(純額)	884	642
船舶	58	58
減価償却累計額	58	58
船舶(純額)	0	0
車両運搬具	104	106
減価償却累計額	73	87
車両運搬具(純額)	30	19
工具、器具及び備品	16,129	16,356
減価償却累計額	14,669	15,171
工具、器具及び備品(純額)	1,459	1,184
リース資産	84	-
減価償却累計額	79	-
リース資産(純額)	4	-
有形固定資産合計	2,605	2,039

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	240	232
電話加入権	33	33
無形固定資産合計	274	266
投資その他の資産		
投資有価証券	54,889	57,342
関係会社株式	64,802	64,919
出資金	11	151
長期貸付金	204	103
破産更生債権等	215	9
長期前払費用	102	99
繰延税金資産	3,614	4,627
その他	1,755	1,760
貸倒引当金	189	4
投資損失引当金	379	379
投資その他の資産合計	125,026	128,631
固定資産合計	127,907	130,937
資産合計	468,252	454,628
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 43,247	1 42,610
リース債務	4	-
未払金	8,931	7,525
未払費用	315	203
未払法人税等	9,577	729
前受金	46	444
預り金	213	400
前受収益	987	966
賞与引当金	707	704
流動負債合計	64,032	53,584
固定負債		
役員退職慰労引当金	622	579
退職給付引当金	3,212	3,429
資産除去債務	58	58
長期預り保証金	772	787
固定負債合計	4,665	4,854
負債合計	68,697	58,439

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,840	14,840
資本剰余金		
資本準備金	23,750	23,750
その他資本剰余金	69	69
資本剰余金合計	23,819	23,819
利益剰余金		
利益準備金	2,555	2,555
その他利益剰余金		
別途積立金	297,501	317,501
繰越利益剰余金	79,224	55,190
利益剰余金合計	379,281	375,248
自己株式	20,010	20,013
株主資本合計	397,930	393,894
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,623	2,293
評価・換算差額等合計	1,623	2,293
純資産合計	399,554	396,188
負債純資産合計	468,252	454,628

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
製品売上高	1 113,238	1 67,431
その他の売上高	1 26,843	1 21,019
売上高合計	140,082	88,451
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	27	174
当期製品製造原価	1 71,081	1 51,324
合計	71,108	51,499
製品期末たな卸高	174	9,083
差引	70,934	42,415
その他の原価	10,832	8,336
売上原価合計	81,766	50,752
売上総利益	58,315	37,698
販売費及び一般管理費	2, 3 28,617	2, 3 32,137
営業利益	29,698	5,561
営業外収益		
受取利息	641	706
有価証券利息	398	356
受取配当金	1 10,146	1 5,343
為替差益	33	-
その他	288	240
営業外収益合計	11,508	6,647
営業外費用		
投資事業組合運用損	3	-
貸倒引当金繰入額	-	0
その他	7	5
営業外費用合計	10	5
経常利益	41,196	12,202
特別利益		
固定資産売却益	4 2	4 100
投資有価証券売却益	2,069	-
ゴルフ会員権売却益	11	-
災害損失戻入益	346	-
特別利益合計	2,428	100
特別損失		
ゴルフ会員権売却損	20	-
固定資産廃棄損	5 32	5 26
ゴルフ会員権評価損	6	-
特別損失合計	59	26
税引前当期純利益	43,565	12,277
法人税、住民税及び事業税	13,534	2,978
法人税等調整額	245	711
法人税等合計	13,289	2,266
当期純利益	30,276	10,010

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	52,905	71.7	34,902	67.4
労務費		1,107	1.5	1,102	2.1
経費		19,812	26.8	15,757	30.5
当期総製造費用		73,825	100.0	51,762	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,723		5,042	
合計		76,549		56,805	
期末仕掛品たな卸高		5,042		5,213	
他勘定振替高	2	425		266	
当期製品製造原価		71,081		51,324	

1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
外注加工費	12,681	9,331
減価償却費	1,884	2,614
著作権等使用料	4,144	2,885

2 内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
その他売上原価	304	28
販売費及び一般管理費	121	237

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、パチンコ機、パチスロ機等については総合原価計算による実際原価計算、補給機器については個別原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	14,840	14,840
当期末残高	14,840	14,840
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	23,750	23,750
当期末残高	23,750	23,750
その他資本剰余金		
当期首残高	69	69
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	69	69
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,555	2,555
当期末残高	2,555	2,555
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	277,501	297,501
当期変動額		
別途積立金の積立	20,000	20,000
当期変動額合計	20,000	20,000
当期末残高	297,501	317,501
繰越利益剰余金		
当期首残高	83,061	79,224
当期変動額		
剰余金の配当	14,112	14,044
別途積立金の積立	20,000	20,000
当期純利益	30,276	10,010
当期変動額合計	3,836	24,033
当期末残高	79,224	55,190
自己株式		
当期首残高	16,290	20,010
当期変動額		
自己株式の取得	3,721	2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	3,720	2
当期末残高	20,010	20,013

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	385,487	397,930
当期変動額		
剰余金の配当	14,112	14,044
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	30,276	10,010
自己株式の取得	3,721	2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	12,443	4,035
当期末残高	397,930	393,894
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	357	1,623
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,266	669
当期変動額合計	1,266	669
当期末残高	1,623	2,293
純資産合計		
当期首残高	385,844	399,554
当期変動額		
剰余金の配当	14,112	14,044
当期純利益	30,276	10,010
自己株式の取得	3,721	2
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,266	669
当期変動額合計	13,709	3,366
当期末残高	399,554	396,188

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(1) 商品・製品・原材料

総平均法

(2) 仕掛品・貯蔵品

個別原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる損益への影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個々の債権について回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しておりません。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生年度より費用処理しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事(工期がごく短期間のもの等を除く)については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	31,467百万円	14,532百万円
買掛金	2,780百万円	5,228百万円

2 保証債務

当社は連結子会社である株式会社ジェイビーからパチンコパーラーへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	-	取引先371件 999百万円

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	1,888百万円	1,409百万円

4 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	87百万円	120百万円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
製品売上高	36,585百万円	11,639百万円
その他の売上高	16,871百万円	12,723百万円
仕入高	16,638百万円	9,354百万円
受取配当金	10,056百万円	5,066百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売手数料	1,885百万円	1,401百万円
広告宣伝費	3,491百万円	4,427百万円
給与手当	3,498百万円	3,059百万円
賞与引当金繰入額	361百万円	376百万円
役員退職慰労引当金繰入額	43百万円	40百万円
退職給付費用	209百万円	195百万円
賃借料	1,443百万円	1,416百万円
貸倒引当金繰入額	25百万円	33百万円
減価償却費	135百万円	123百万円
研究開発費	13,987百万円	16,966百万円

おおよその割合

販売費	36%	32%
一般管理費	64%	68%

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費	13,987百万円	16,966百万円

4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
車両運搬具	2百万円	-
工具、器具及び備品	-	100百万円
合計	2百万円	100百万円

(注) 当事業年度における工具、器具及び備品の金額は、関係会社に対する固定資産売却益であります。

5 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	6百万円	1百万円
構築物	-	0百万円
機械及び装置	-	18百万円
工具、器具及び備品	25百万円	5百万円
合計	32百万円	26百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,055,709	914,355	135	3,969,929

(変動事由の概要)

1 普通株式の自己株式数の増加の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる取得

555株

取締役会決議による自己株式の取得

913,800株

2 普通株式の自己株式数の減少の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡し

135株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,969,929	615	50	3,970,494

(変動事由の概要)

1 普通株式の自己株式数の増加の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる取得

615株

2 普通株式の自己株式数の減少の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡し

50株

(リース取引関係)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	16百万円	14百万円
1年超	23百万円	15百万円
合計	40百万円	30百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	7,567	7,130	436
合計	7,567	7,130	436

当事業年度(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	7,567	8,062	494
合計	7,567	8,062	494

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
子会社株式	57,084	57,202
関連会社株式	150	150

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	706百万円	70百万円
賞与引当金	268百万円	266百万円
貸倒引当金	23百万円	4百万円
退職給付引当金	1,139百万円	1,217百万円
役員退職慰労引当金	220百万円	205百万円
投資損失引当金	134百万円	134百万円
減価償却費	2,915百万円	4,312百万円
その他	188百万円	152百万円
繰延税金資産小計	5,597百万円	6,364百万円
評価性引当額	-	56百万円
繰延税金資産合計	5,597百万円	6,308百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	893百万円	1,261百万円
その他	3百万円	2百万円
繰延税金負債合計	896百万円	1,264百万円
繰延税金資産の純額	4,700百万円	5,044百万円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,086百万円	416百万円
固定資産 - 繰延税金資産	4,511百万円	5,891百万円
固定負債 - 繰延税金負債	896百万円	1,264百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.5%	37.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.3%	15.7%
試験研究費に係る税額控除	2.3%	4.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2%	-
その他	0.2%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.5%	18.5%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から主に13年と見積り、割引率は1.7%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	59百万円	58百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3百万円	-
時の経過による調整額	0百万円	0百万円
資産除去債務の履行による減少額	5百万円	-
期末残高	58百万円	58百万円

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	4,267.49円	4,231.56円
1 株当たり当期純利益金額	323.18円	106.92円

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
当期純利益 (百万円)	30,276	10,010
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	30,276	10,010
普通株式の期中平均株式数 (株)	93,682,430	93,627,312

3 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	399,554	396,188
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	399,554	396,188
1 株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (株)	93,627,571	93,627,006

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)ゲームカード・ジョイコホールディングス	2,131,900	3,251
		加賀電子(株)	3,482,400	2,681
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	5,334,000	2,362
		(株)マースエンジニアリング	286,300	574
		(株)りそなホールディングス	666,750	325
		ダイコク電機(株)	19,100	48
		ピーアークホールディングス(株)	30,000	60
		(株)日本電子記録債権研究所	200	15
		日本パチスロ特許(株)	200	10
		(株)ナック企画	100	5
		日本システム特許(株)	20	3
		わたらせ渓谷鉄道(株)	40	1
合計			11,951,010	9,338

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的の 債券	譲渡性預金	85,000	85,000
		短期社債	15,000	14,995
		第303回 利付国債(2年)	8,000	7,999
		第306回 利付国債(2年)	8,000	8,001
		第309回 利付国債(2年)	8,000	7,998
		第312回 利付国債(2年)	8,000	7,997
		小計	132,000	131,993
投資有価証券	満期保有目的の 債券	第315回 利付国債(2年)	8,000	7,998
		第318回 利付国債(2年)	8,000	8,000
		第321回 利付国債(2年)	8,000	8,000
		第324回 利付国債(2年)	8,000	8,000
		第88回 利付国債(5年)	2,000	2,000
		第89回 利付国債(5年)	2,000	2,000
		第91回 利付国債(5年)	2,000	2,002
		第93回 利付国債(5年)	2,000	1,996
		第95回 利付国債(5年)	2,000	2,000
		第97回 利付国債(5年)	2,000	1,999
		第99回 利付国債(5年)	2,000	2,002
		第101回 利付国債(5年)	2,000	2,003
小計			48,000	48,004
合計			180,000	179,997

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	680	10	20	670	482	42	187
構築物	58	0	0	58	53	1	4
機械及び装置	4,903	1	209	4,694	4,051	223	642
船舶	58	-	-	58	58	0	0
車両運搬具	104	3	1	106	87	13	19
工具、器具及び備品	16,129	2,279	2,053	16,356	15,171	2,519	1,184
リース資産	84	-	84	-	-	4	-
有形固定資産計	22,018	2,295	2,369	21,944	19,904	2,805	2,039
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	488	255	95	232
電話加入権	-	-	-	33	-	-	33
無形固定資産計	-	-	-	522	255	95	266
長期前払費用	142	4	5	141	41	6	99

(注) 1 工具、器具及び備品の当期増加額及び減少額の主なものは次のとおりであります。

増加	新機種開発用金型の取得	2,148百万円
減少	開発用金型の廃棄	1,767百万円

2 無形固定資産については、総資産額の1%以下のため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	204	33	187	-	49
賞与引当金	707	704	703	4	704
役員退職慰労引当金	622	50	92	-	579
投資損失引当金	379	-	-	-	379

(注) 賞与引当金の当期減少額(その他)は、前事業年度末に計上した引当金の戻入によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	210
預金	
普通預金	49,306
定期預金	55,500
小計	104,806
合計	105,016

受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)正栄プロジェクト	2,508
(株)ガイア・ビルド	2,339
トリックスターズ・アレア(有)	1,862
(株)マルハン	1,288
アンダーツリー(株)	1,051
その他	17,763
合計	26,812

ロ 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成25年3月	1,409
4月	1,821
5月	2,817
6月	1,485
7月	1,248
8月	1,051
9月以降	16,978
合計	26,812

(注) 平成25年3月期日の受取手形は期末日満期手形であります。

売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ビスティ	12,614
(株)ジェイビー	1,917
(株)パラッツォ三郷中央	1,699
一般社団法人日本遊技機特許協会	1,108
(株)パラッツォ東京プラザ	224
その他	686
合計	18,251

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$(D) \div \frac{(B)}{12}$
49,987	92,873	124,609	18,251	87.2	2.4

(注) 上記金額には、消費税等を含めて記載しております。

商品及び製品

区分	金額(百万円)
パチンコ機	9,082
リユース機	1
合計	9,083

仕掛品

区分	金額(百万円)
開発仕掛品	4,913
補給機器工事	300
合計	5,213

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
役物部品	574
基板部品	152
枠部品関係	49
その他	102
合計	878

有償支給未収入金

相手先	金額（百万円）
(株)イワタ	4,356
(株)三共エクセル	2,607
(株)データ・アート	1,615
(株)三景	1,526
(株)柴田合成	1,464
その他	5,976
合計	17,547

関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
(株)三共クリエイト	52,000
フィールズ(株)	7,567
(株)三共エクセル	1,865
(株)サテライト	877
(株)サン・ラック	760
(株)ビスティ	510
三共運送(株)	436
インターナショナル・カード・システム(株)	402
(株)ジェイビー	308
ジー・アンド・イー(株)	150
エンビジョン(株)	34
(株)三共プランニング	8
合計	64,919

買掛金

相手先	金額（百万円）
グローバルファクタリング(株)	11,392
りそな決済サービス(株)	4,182
(株)イワタ	4,041
(株)三共エクセル	3,892
加賀電子(株)	1,806
その他	17,295
合計	42,610

未払法人税等

区分	金額（百万円）
法人税	429
住民税	114
事業税	185
合計	729

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
買増受付停止期間	当社基準日の10営業日前から基準日に至るまで
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。但し、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 電子公告掲載URL http://www.sankyo-fever.co.jp/koukoku.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第47期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第48期第1四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日関東財務局長に提出

第48期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月13日関東財務局長に提出

第48期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成24年7月2日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月21日

株式会社 S A N K Y O
(登記社名 株式会社 三 共)
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 勝 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 布施木 孝 叔

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入 江 秀 雄

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 S A N K Y Oの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 S A N K Y O及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社SANKYOの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社SANKYOが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月21日

株式会社 SANKYO
(登記社名 株式会社 三共)
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 原 勝彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 布施木 孝叔
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 入江 秀雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社SANKYOの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社SANKYOの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。